



2020年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2020年5月14日

上場会社名 オリエンタルチエン工業株式会社
 コード番号 6380 URL <http://www.ocm.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 管理部マネージャー
 定時株主総会開催予定日 2020年6月26日
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

(氏名) 西村 武
 (氏名) 金谷 武志 TEL 076-276-1155
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	3,265	△8.8	14	△87.6	15	△87.9	△5	—
2019年3月期	3,580	4.9	117	17.5	124	34.8	80	38.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	△3.48	—	△0.4	0.4	0.4
2019年3月期	54.86	—	5.6	3.4	3.3

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 一百万円 2019年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	3,833	1,425	37.2	987.95
2019年3月期	3,771	1,469	39.0	1,005.10

(参考) 自己資本 2020年3月期 1,425百万円 2019年3月期 1,469百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	101	△167	142	258
2019年3月期	130	△310	208	181

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2020年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2021年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2021年3月期の業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,791	9.0	53	—	48	—	30	480.8	20.81
通期	3,582	9.7	106	625.2	96	541.3	60	—	41.61

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期	1,467,233 株	2019年3月期	1,467,233 株
② 期末自己株式数	2020年3月期	24,500 株	2019年3月期	5,594 株
③ 期中平均株式数	2020年3月期	1,458,453 株	2019年3月期	1,461,715 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(持分法損益等)	12
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、上期までは緩やかな回復基調で推移したとみられますが、下期に入り消費税率引き上げや日韓関係の悪化、米中貿易摩擦の長期化に伴う不透明感の高まり等から設備投資を控える動きが見られるようになり減速感が強まりました。海外においても米国政権の保護貿易的な政策の長期化や中東アジア地域における地政学リスクの高まり等海外情勢の不安定さも継続しており、また、世界的に感染拡大が続いている新型コロナウイルス感染症による影響も懸念され、先行きは依然として不透明な状況が見込まれます。

このような状況下において当社は、市場の多様なニーズへの対応力を高め、受注拡大に向けての製品の差別化や、工場の生産性を高める取組みを継続してまいりましたが、景気減速の影響を受け、一部食品機械業界、包装機械業界で受注増加が見られたものの、搬送機械業界、工作機械業界を中心に全体的な減少となり、海外においては北米向けが大幅に減少しました。

この結果、当事業年度の業績は、売上高は3,265百万円（前期比8.8%減）となり、減収による影響で、営業利益14百万円（前期比87.6%減）、経常利益15百万円（前期比87.9%減）となり、また、過年度法人税等の計上により当期純損失5百万円（前年同期は当期純利益80百万円）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

①チェーン事業

国内では、前期好調であった搬送機械業界、工作機械業界向けが大きく減少しました。また、輸出においても、北米、アジア、欧州向けが減少しました。一方、当社の独自製品のセールス活動を強化してきたことで食品機械業界向けは増加傾向となりました。これらの結果、売上高は3,045百万円（前年同期比10.0%減）営業利益は145百万円（前年同期比47.6%減）となりました。

②金属射出成形事業

医療機器分野を中心に受注拡大を図る営業活動を継続してまいりましたが、取引先の中国向け生産が減少し量産品の売上が減少しました。その結果、売上高は185百万円（前年同期比4.5%減）、営業利益は28百万円（前年同期比25.1%減）となりました。

③その他事業

その他事業につきましては、リニューアルした賃貸ビルの貸与を7月から開始し、売上高は34百万円（前年同期は売上なし）、営業利益は14百万円（前年同期は営業損失11百万円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当期末における総資産は3,833百万円で、前期末に比べ61百万円増加しました。これは、前期末と比べ、減収による売上債権の減少等を主要因として、流動資産が2,281百万円と115百万円減少したこと（現金及び預金が42百万円、受取手形が137万円減少し、電子記録債権が17百万円、売掛金が38百万円増加）、また、工場の屋根改修や老朽化した設備の更新により固定資産が1,551百万円と177百万円増加したこと（建物が110百万円、機械装置が74百万円、工具、器具及び備品が27百万円増加し、投資有価証券が29百万円減少）によるものです。

(負債)

当期末における負債合計は、2,407百万円で、前期末に比べ105百万円増加しました。これは、前期末と比べ仕入商品減少等による仕入債務の減少、資金借入による一年内返済予定の長期借入金等の増加を主要因として流動負債が1,559百万円と44百万円減少したこと（支払手形が55百万円、買掛金が31百万円減少し、1年内予定の長期借入金が30百万円、未払金が19百万円増加）、また、運転・設備資金として長期借入350百万円の実施、賃貸ビルの入居テナントが決まり保証金を得たことで、固定負債が848百万円と149百万円増加したこと（長期借入金が110百万円、長期預り保証金22百万円増加）によるものです。

(純資産)

当期末における純資産は、1,425百万円で、前期末に比べ43百万円減少しました。主な要因は、自己株式取得12百万円とその他有価証券評価差額金の減少25百万円によるものです。

この結果、自己資本比率は、前期末の39.0%から、当期末は37.2%になりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当期末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の残高は258百万円となり、前期末は181百万円で42.3%増加しました。

各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得た資金は101百万円(前期は130百万円の収入)となりました。これは主に、減価償却費142百万円、売上債権の減少82百万円、仕入債務の減少87百万円等があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は167百万円(前期は310百万円の支出)となりました。これは主に定期預金の払戻による収入220百万円、定期預金の預入による支出100百万円、有形固定資産の取得による支出323百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得た資金は142百万円(前期は208百万円の収入)となりました。これは主に、長期借入金の借入による収入350百万円、長期借入金の返済による支出209百万円によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第99期 2018年3月期	第100期 2019年3月期	第101期 2020年3月期
自己資本比率 (%)	40.7	39.0	37.20
時価ベースの自己資本比率 (%)	51.4	29.6	15.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	3.9	7.8	11.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	17.1	11.9	9.5

(注) 自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式を控除)により計算しております。

※営業キャッシュ・フローはキャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

※有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症拡散防止のために経済活動が抑制され、今後の状況によってはさらに景気が下振れするリスクがあり、先行きについては不透明な経営環境が続くと見込まれます。

国内外とも設備投資の先送り感が強く、当面受注は低調に推移すると見込まれます。

このように先行きは厳しい状況が続くと予想されますが、当社は、ナンバーワン・オンリーワン製品の提案を積極的に推進していくことで、売上の確保をはかるとともに、更なる生産性の改善に取り組んで収益性を高めてまいります。

以上のことから、翌事業年度の業績見通しにつきましては、売上高 3,582百万円、営業利益106百万円、経常利益96百万円、当期純利益 60百万円を予想しております。

なお、上記見通しは新型コロナウイルス感染症の影響が期中に収束し、経済活動が回復傾向になると想定したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる結果となる可能性があります。

また、当社株式は2020年2月末時点におきまして、東京証券取引所が定める上場廃止基準である時価総額基準(月間平均時価総額および月末時価総額)に抵触しており、これに伴い、2021年3月期を初年度とする3か年中期経営計画に基づき作成した「事業の現状、今後の展開、事業計画の改善、その他東京証券取引所が必要と認める事項を記載した書類」を東京証券取引所へ提出し、開示する予定であります。

今後につきましては、3か年中期経営計画の諸施策を着実に実行することにより利益を確保できる体質に近づき、市場からの信頼回復と企業価値の向上に取り組んでまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成していないため、国際会計基準に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	351,930	308,947
受取手形	473,791	336,207
電子記録債権	254,313	271,577
売掛金	460,102	498,303
商品及び製品	194,021	197,684
仕掛品	370,482	380,395
原材料及び貯蔵品	257,353	236,447
前払費用	23,839	26,333
未収入金	8,625	9,428
その他	2,707	16,015
貸倒引当金	△260	△180
流動資産合計	2,396,907	2,281,161
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,333,622	1,444,443
減価償却累計額	△1,035,040	△1,052,743
建物(純額)	298,581	391,699
構築物	146,748	147,548
減価償却累計額	△128,145	△130,303
構築物(純額)	18,602	17,244
機械及び装置	4,019,154	4,093,620
減価償却累計額	△3,668,530	△3,628,875
機械及び装置(純額)	350,623	464,745
車両運搬具	47,453	51,223
減価償却累計額	△43,973	△46,381
車両運搬具(純額)	3,479	4,842
工具、器具及び備品	938,035	965,122
減価償却累計額	△920,315	△935,248
工具、器具及び備品(純額)	17,719	29,873
土地	246,442	246,442
建設仮勘定	61,968	46,088
有形固定資産合計	997,417	1,200,936
無形固定資産		
電話加入権	1,914	1,914
ソフトウェア	21,567	19,139
無形固定資産合計	23,481	21,053

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	111,558	82,126
関係会社出資金	5,873	5,873
従業員に対する長期貸付金	1,983	1,053
繰延税金資産	111,398	117,748
その他	122,938	123,176
投資その他の資産合計	353,752	329,977
固定資産合計	1,374,651	1,551,968
資産合計	3,771,559	3,833,129
負債の部		
流動負債		
支払手形	508,443	452,773
買掛金	193,507	161,833
短期借入金	480,000	495,000
1年内返済予定の長期借入金	180,945	211,364
未払金	60,578	80,139
未払費用	30,129	30,090
未払法人税等	35,639	21,024
前受金	1,041	1,888
預り金	19,636	12,853
前受収益	—	4,027
賞与引当金	43,616	39,376
設備関係支払手形	50,006	48,822
流動負債合計	1,603,544	1,559,193
固定負債		
長期借入金	352,103	462,159
退職給付引当金	316,747	335,904
役員退職慰労引当金	30,068	27,890
長期預り保証金	—	22,636
固定負債合計	698,919	848,590
負債合計	2,302,464	2,407,783

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,066,950	1,066,950
資本剰余金		
資本準備金	168,230	168,230
利益剰余金		
利益準備金	4,393	4,393
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	248,403	243,329
利益剰余金合計	252,797	247,723
自己株式	△5,942	△18,648
株主資本合計	1,482,035	1,464,254
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△12,939	△38,908
評価・換算差額等合計	△12,939	△38,908
純資産合計	1,469,095	1,425,345
負債純資産合計	3,771,559	3,833,129

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高		
製品売上高	2,960,596	2,713,725
商品売上高	619,474	517,575
その他の売上高	—	34,111
売上高合計	3,580,070	3,265,411
売上原価		
製品期首たな卸高	124,781	135,018
商品期首たな卸高	45,099	59,002
当期製品製造原価	2,457,211	2,335,122
当期商品仕入高	538,392	430,934
合計	3,165,485	2,960,077
他勘定振替高	11,503	9,924
製品期末たな卸高	135,018	130,975
商品期末たな卸高	59,002	66,709
その他の原価	—	19,996
売上原価合計	2,959,961	2,772,464
売上総利益	620,109	492,947
販売費及び一般管理費		
販売費	328,631	314,515
一般管理費	173,698	163,806
販売費及び一般管理費合計	502,329	478,321
営業利益	117,779	14,625
営業外収益		
受取利息	82	66
受取配当金	3,284	3,331
為替差益	6,007	1,811
保険解約返戻金	9,750	6,383
その他	5,931	6,230
営業外収益合計	25,056	17,823
営業外費用		
支払利息	10,633	10,593
社債利息	159	—
売上割引	5,809	5,246
その他	1,846	1,509
営業外費用合計	18,449	17,349
経常利益	124,386	15,099
特別利益		
固定資産売却益	427	1,894
投資有価証券売却益	—	8,010
特別利益合計	427	9,904
特別損失		
固定資産廃棄損	2,196	1,734
特別損失合計	2,196	1,734
税引前当期純利益	122,617	23,268
法人税、住民税及び事業税	46,516	20,700
過年度法人税等	—	10,807
法人税等調整額	△4,096	△3,165
法人税等合計	42,420	28,343
当期純利益又は当期純損失(△)	80,196	△5,074

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		1,210,901	48.4	1,087,092	46.1
II 労務費		741,156	29.6	743,889	31.6
III 経費		549,620	22.0	525,312	22.3
当期総製造費用		2,501,678	100.0	2,356,294	100.0
期首仕掛品たな卸高		346,424		370,482	
他勘定受入高		11,476		9,387	
合計		2,859,579		2,736,164	
他勘定振替高		31,885		20,646	
期末仕掛品たな卸高		370,482		380,395	
当期製品製造原価		2,457,211		2,335,122	

(注) ※1. 経費のうち主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
外注加工費 (千円)	212,822	175,732
減価償却費 (千円)	106,593	126,826
電力料 (千円)	90,089	84,807

※2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
その他(廃材発生高等) (千円)	31,885	20,646

(原価計算の方法)

伝動用ローラチェーン及びスプロケット類については総合原価計算を行っております。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		
				繰越利益剰余金		
当期首残高	1,066,950	168,230	4,393	168,207	△5,816	1,401,964
当期変動額						
当期純利益				80,196		80,196
自己株式の取得					△125	△125
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	—	80,196	△125	80,071
当期末残高	1,066,950	168,230	4,393	248,403	△5,942	1,482,035

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	9,353	9,353	1,411,317
当期変動額			
当期純利益			80,196
自己株式の取得			△125
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△22,293	△22,293	△22,293
当期変動額合計	△22,293	△22,293	57,778
当期末残高	△12,939	△12,939	1,469,095

当事業年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			
				繰越利益剰余金			
当期首残高	1,066,950	168,230	4,393	248,403		△5,942	1,482,035
当期変動額							
当期純利益				△5,074			△5,074
自己株式の取得						△12,705	△12,705
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	－	－	－	△5,074		△12,705	△17,780
当期末残高	1,066,950	168,230	4,393	243,329		△18,648	1,464,254

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△12,939	△12,939	1,469,095
当期変動額			
当期純利益			△5,074
自己株式の取得			△12,705
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△25,969	△25,969	△25,969
当期変動額合計	△25,969	△25,969	△43,749
当期末残高	△38,908	△38,908	1,425,345

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	122,617	23,268
減価償却費	119,904	142,068
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△469	△80
賞与引当金の増減額 (△は減少)	6,162	△4,240
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	4,357	19,156
役員退職慰労金	△7,126	△2,177
受取利息及び受取配当金	△3,366	△3,398
支払利息	10,793	10,593
為替差損益 (△は益)	△343	38
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△8,010
固定資産売却損益 (△は益)	△427	△1,894
固定資産廃棄損	2,196	1,734
売上債権の増減額 (△は増加)	△25,341	82,118
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△81,709	7,328
仕入債務の増減額 (△は減少)	35,938	△87,344
未払消費税等の増減額 (△は減少)	2,623	12,871
長期前払費用の増減額 (△は増加)	217	—
その他	△9,439	△37,956
小計	176,588	154,077
利息及び配当金の受取額	3,296	3,398
利息の支払額	△10,939	△10,747
法人税等の支払額	△38,312	△44,913
営業活動によるキャッシュ・フロー	130,633	101,815
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△1,558	△1,561
投資有価証券の売却による収入	—	9,850
有形固定資産の取得による支出	△298,250	△323,146
有形固定資産の売却による収入	427	1,900
無形固定資産の取得による支出	△19,559	△2,800
貸付けによる支出	△1,600	—
貸付金の回収による収入	1,581	1,221
定期預金の預入による支出	△250,000	△100,000
定期預金の払戻による収入	250,000	220,000
預り保証金の受入による収入	—	22,636
その他	8,560	4,369
投資活動によるキャッシュ・フロー	△310,399	△167,530
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	55,000	15,000
長期借入れによる収入	420,000	350,000
長期借入金の返済による支出	△235,544	△209,525
社債の償還による支出	△30,400	—
自己株式の取得による支出	△125	△12,705
割賦債務の返済による支出	△752	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	208,177	142,769
現金及び現金同等物に係る換算差額	343	△38
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	28,754	77,016
現金及び現金同等物の期首残高	153,176	181,930
現金及び現金同等物の期末残高	181,930	258,947

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社は、製品別のセグメントから構成されており、「チェーン事業」、「金属射出成形事業」の2つを報告セグメントとしております。

「チェーン事業」は、伝動用チェーン、コンベヤチェーン、スプロケット類の製造を行っております。「金属射出成形事業」は金属射出成形加工による製品の製造を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ後の価額で評価しております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	財務諸表 計上額 (注) 3
	チェーン事業	金属射出成形事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	3,385,615	194,454	3,580,070	—	3,580,070	—	3,580,070
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	3,385,615	194,454	3,580,070	—	3,580,070	—	3,580,070
セグメント利益又は損失 (△)	278,124	38,042	316,166	△11,730	304,435	△186,656	117,779
セグメント資産	2,618,274	122,639	2,740,914	324,166	3,065,080	706,478	3,771,559
その他の項目							
減価償却費	104,663	4,715	109,378	7,008	116,387	3,516	119,904
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	157,465	15,920	173,386	126,699	300,085	4,871	304,957

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等であります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額は、報告セグメントに帰属しない全社管理の資産であり、現金及び預金、本社有形固定資産、無形固定資産、投資有価証券等であります。

3. セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当事業年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	財務諸表 計上額 (注) 3
	チェーン事 業	金属射出 成形事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	3,045,679	185,620	3,231,299	34,111	3,265,411	—	3,265,411
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	3,045,679	185,620	3,231,299	34,111	3,265,411	—	3,265,411
セグメント利益	145,690	28,499	174,190	14,114	188,305	△173,680	14,625
セグメント資産	2,743,115	108,114	2,851,230	315,189	3,166,419	666,709	3,833,129
その他の項目							
減価償却費	122,472	6,639	129,112	8,977	138,089	3,978	142,068
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	326,046	—	326,046	—	326,046	18,842	344,888

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等であります。
2. 調整額は以下のとおりであります。
- (1) セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額は、報告セグメントに帰属しない全社管理の資産であり、現金及び預金、本社有形固定資産、無形固定資産、投資有価証券等であります。
3. セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	北米	その他	合計
3,086,374	220,296	222,957	50,441	3,580,070

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当事業年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	北米	その他	合計
2,841,838	215,491	151,273	56,807	3,265,411

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	1,005.10円	987.95円
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)	54.86円	△3.48円

(注) 1. 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	80,196	△5,074
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	80,196	△5,074
期中平均株式数(千株)	1,461	1,458

(重要な後発事象)

該当事項はありません。